

令和2年度第1回臨時理事会議事録

日時 令和2年4月23日(木) 15:00~17:25 Webにて開催

出席者:

理事長: 木村 正

副理事長: 青木 大輔、加藤 聖子

理事: 池田 智明、榎本 隆之、大須賀 穰、岡本 愛光、亀井 良政、工藤 美樹、小林 陽一、
古山 将康、鮫島 浩、柴原 浩章、生水 真紀夫、杉野 法広、関沢 明彦、竹下 俊行、永瀬 智、
藤井 多久磨、前田 長正、万代 昌紀、三上 幹男、宮本 新吾、八重樫 伸生、渡利 英道

監事: 櫻木 範明、平松 祐司、藤井 知行

顧問: 小西 郁生、吉村 泰典

特任理事: 海野 信也、宮城 悦子

専門委員会委員長: 藤原 浩

幹事長兼第72回学術集会プログラム委員長: 阪埜 浩司

副幹事長: 矢内原 臨

幹事兼第73回学術集会プログラム委員長: 関根 正幸

幹事: 岩佐 武、岩瀬 春子、上田 豊、馬詰 武、木村 文則、桑原 慶充、小出 馨子、小松 宏彰、
近藤 英治、佐藤 健二、田中 博明、寺尾 泰久、土井 宏太郎、徳永 英樹、永松 健、
平田 英司、松岡 歩、矢幡 秀昭、山上 亘

議長: 光田 信明

副議長: 久具 宏司、小谷 友美

弁護士: 平岩 敬一

名誉会員: 中林 正雄

事務局: 吉田 隆人、加藤 大輔、高橋 英嗣、下原 賢昭、青野 秀雄

午後3時、理事長、副理事長、理事25名のうち全員が出席し定足数に達したため、木村正理事長が開会を宣言した。木村正理事長が議長となり、議事録署名人として木村正理事長、櫻木範明監事、平松祐司監事および藤井知行監事の計4名を選出し、これを承認した。また、初めてのWeb開催であることから、木村理事長から議事の進め方について説明があった。

I. 令和元年度第4回理事会議事録の確認

令和2年3月7日に開催され、3月30日に承認された令和元年度第4回理事会議事録を確認した。

II. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (青木大輔副理事長)

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

① 小林哲郎功労会員 (広島) が4月17日にご逝去された。

(2) 令和元年度入会年度別・卒業年度別新入会員数および令和元年度末会員数について

令和2年3月31日現在の会員数は16,885名であった。

[資料：総務1]

(3)会費免除申請について

[資料：総務2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4)令和2年度定時総会資料作成スケジュールについて

[資料：総務3]

青木大輔副理事長「6月の定時総会については、Webを入れることも考えられる。きちんとした対応が必要になるため、業務委託会社に入ってもらうことを考えて進めていきたい。まだ具体的な話が進んでいるわけではないが、委託会社を入れることについて承認をいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5)専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

i) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）の改訂案を日本婦人科腫瘍学会と日本産科婦人科内視鏡学会に依頼する件 [資料：総務4-1、4-2、4-3、4-4]

八重樫伸生委員長「ポイントは、『腹腔鏡下広汎子宮全摘』を『腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）』とする、適応疾患にIA1期も含める、申請に必要な産婦人科専門医等は常勤医に限る、とした。日本産科婦人科内視鏡学会と協議してまとまった。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

ii) 日本産科婦人科内視鏡学会と合同で症例登録勸奨をする件

[資料：総務5]

八重樫伸生委員長「本会の婦人科腫瘍登録と日本産科婦人科内視鏡学会の症例登録のお願いを、両学会合同で会員へのお知らせとして出したい。」

木村正理事長「2つの登録を一本化することは難しいのか。」

八重樫伸生委員長「両学会で協議してきたが、非常に難しいことが分かっている。懸案としたい。」

登録のお願いを合同で出すことについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会

i) フィブリノゲン製剤の要望に対する厚生労働省からの回答について

[資料：総務6]

池田智明委員長「厚生労働省の未承認薬・適応外薬検討会議およびその下のワーキンググループで検討した結果、フィブリノゲン製剤の投与は医療上の必要性が高いと判断された。その過程で投与ができる医療機関や反復投与の可否などのやりとりがあったが、うまく進めば秋口に検討会議を通るのではないかと考えている。」

木村正理事長「フィブリノゲン製剤を投与できる施設を絞るということだが、地域によってそれは困るというところはないか。」

池田智明委員長「簡易に測れるものもあり、今後充実していくものと思う。」

青木大輔副理事長「この中の登録について検討しているか。登録は本会が行うのだろうか。」

池田智明委員長「どこが登録を行うかは検討したい。」

生水真紀夫理事「フィブリノゲン製剤は、必要な時に教育施設等で使用できるのか。」

池田智明委員長「医育施設や一次施設で使用できる。」

木村正理事長「大学病院が総合周産期センターでも地域周産期センターでもないケースはあるので、

そこも入れるように検討してほしい。」

鮫島浩理事「一次施設での投与がよいのは明らかなので、そのロードマップを作してほしい。」

池田智明委員長「そのようにしたい。」

海野信也特任理事「フィブリノゲン製剤の供給の問題があり、最初の段階では、ある程度絞って進めるという議論があった。」

ii) 「周産期における感染に関する小委員会」発足について [資料：総務7]

池田智明委員長「今回の新型コロナウイルスへの対応に鑑み、小委員会をスタートさせたい。」

青木大輔副理事長「小委員会の委員長は親委員会の委員であるというのが原則である。今回は特別な事情もあり理解できるが、そのことも含めて承認いただく必要がある。」

小委員会の発足および委員会構成について特に異議はなく、全会一致で承認された。

iii) 厚生労働省への要望書（新型コロナウイルス感染症関連）について [資料：総務7-1]

吉村泰典顧問「PCR 検査には賛成であり、2 回行わなければいけない可能性もある。また要望書の表現は少し慎重に検討していただき、早く出してほしい。」

万代昌紀理事「日本看護協会が出した要望書では危険手当を求めている。医療機関はかなりのリスクを負って対応しているので、何らかのインセンティブを求めるのはいかがか。また医療側の感染リスクに配慮して帝王切開を本会として許容するのはありえると思う。」

木村正理事長「それでは要望書の文言を修正して再度、先生方に見ていただき、提出するようにしたい。昨日の厚生労働省の専門家会議では、無症状陽性妊婦の分娩後について、自宅もしくは宿泊施設での2週間待機を認めるように意見を出しておいた。」

藤井知行監事「厚生労働省に対する要望書を出すのであれば、同時に学会から施設に対して妊婦さんの受け入れ体制の整備に協力してほしいという通知を出す必要があるのではないか。」

加藤聖子副理事長「福岡県では調整する体制を取っている。感染症協力病院に対して地方学会から依頼するなど、地方自治体、医師会や医会を巻き込んで進める必要がある。」

厚生労働省への要望書を修正して、理事に回付した上で提出することになった。

(二) 女性ヘルスケア委員会

書籍頒布状況 4月17日現在

	3/7 理事会報告	～4月17日	合計
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲスチン配合薬ガイドライン 2015 書籍版	6,344	83	6,427
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	3,396	49	3,445
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付(ダウンロード済み)	1,091	19	1,110
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	999	14	1013

(6) 第73回学術講演会の演題投稿・査読システムについて

2年前から稼働している演題投稿・査読システムについて、京葉コンピューターサービス（以下KCS）から3月23日付け書面にて、今後は本システムのサポートを継続できなくなったとの連絡を受領した。辞退理由は、KCSが本システムで使用しているプログラムのサポートが昨年秋に停止され、今後はセキュリティ上の問題が生じる可能性があるからとのことである。代替システム

として、マイスワン（コングレ系列）のシステムを検討中である。 [資料：総務7-2, 7-3, 7-4]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 第74回学術講演会の委託業者選定について
加藤聖子第74回学術集会長「過去の経験や支社があることを考慮し、コングレを選定した。」

(8) 本会を退会した先生が、過去の登録演題や会員名簿等の氏名削除を申し出た件について [資料：総務8]
青木大輔副理事長「要望に応えられないものがあるが、出来る範囲で対応し、費用が掛かるものは請求することとしたい。なお共同演者の業績が消えることはない。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 新型コロナウイルス感染症に関する情報の発信について [資料：総務8-1, 8-2, 8-3, 8-4]
木村正理事長「日本感染症学会、日本産婦人科医会と相談して共通の認識として発信した。里帰り出産については原則としてSTAY HOMEということをお願いした。」

〔Ⅱ. 官庁関係等〕

(1) 厚生労働省からの会員周知依頼について

①本会ホームページに掲載し、会員に周知した。

部署	内容	資料
医薬・生活衛生局医薬安全対策課	ポリファーマシーに対する啓発資材の活用について	総務9-1
健康局がん・疾病対策課	「ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業の実施について」の一部改正について	総務9-2
保険局保険課	出産育児一時金等の受取代理制度の届出について	総務9-3
子ども家庭局母子保健課	「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う令和2年度における「不妊に悩む方への特定治療支援事業」の取扱いについて	総務9-4
子ども家庭局母子保健課	母子保健事業等の実施に係る新型コロナウイルスへの対応について	総務9-5
子ども家庭局母子保健課	妊婦中の女性労働者などへの配慮に関する企業向けリーフレット等について	総務9-6

青木大輔副理事長「ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業については、妊婦のフォローアップもふれられており、ご確認いただきたい。」

木村正理事長「フォローを受けるためには一次診療所はこの制度を繋がなければいけない。」

②会員への周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載したい。

依頼元	内容	資料
医政局 / 医薬・生活衛生局 医薬安全対策課	アルカリホスファターゼ及び乳酸脱水素酵素の測定法の変更に係る対応について	総務10-1

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 特定非営利活動法人 東京がん化学療法研究会

「第 21 回臨床腫瘍夏期セミナー」(6 月 25 日・26 日開催予定)への後援名義使用依頼を受領した。

[資料：総務 11]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 文部科学省

文部科学省医学教育課から、「看護学実習ガイドライン」の完成報告とご活用をお願いを受領した。

[資料：総務 12]

(4) 環境省

環境省環境リスク評価室から、令和 2 年度エコチル調査企画評価委員会、およびエコチル調査に係る「地域の子育て世代との対話」検討会の委員推薦依頼を受けた。昨年引き続き、竹下俊行先生と目時弘仁先生に、各委員をお願いしたい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医師会・日本医学会

①日本医学会長より、2019 年度日本医学会新規加盟学会についての報告を受領した。[資料：総務 13]

②日本医学会を通して科学技術振興機構（JST）より「社会還元加速プログラム（SCORE）チーム推進型」公募開始についての案内があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

[資料：総務 14]

③日本医学会からの会員周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

依頼元	内容	資料
厚生労働省医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	デュピルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（鼻茸を伴う慢性副鼻腔炎）について	総務 15-1
厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部	医療機関における新型コロナウイルス感染症への対応について	総務 15-2
厚生労働省医薬・生活衛生局	「輸血療法の実施に関する指針」の一部改正について	総務 15-3
厚生労働省医薬・生活衛生局	「血液製剤等に係る遡及調査ガイドライン」の一部改正について	総務 15-4

(2) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構より、「第 10 回 産科医療補償制度 再発防止に関する報告書」に記載されている「産科・小児科医療関係者に対する提言」についての取組み依頼を受領した。[資料：総務 16]
木村正理事長「産科医療補償制度は、もともと産科のものだったが小児科の先生にも相談して進めてほしいとの依頼である。」

(3) 日本病態プロテアーゼ学会

日本病態プロテアーゼ学会より、「第 25 回日本病態プロテアーゼ学会学術集会」（8 月 21 日・22 日開催予定）への後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これを応諾したい。

[資料：総務 17]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会より、「卵巣がん・卵管癌・腹膜癌治療ガイドライン 2020 年版」への後援名義使用依頼を受領した。婦人科腫瘍委員会で確認しており、これを承認したい。〔資料：総務 18〕
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 日本医療研究開発機構

日本医療研究開発機構（AMED）から、成育疾患克服等総合研究事業—BIRTHDAY の公募開始の案内があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。〔資料：総務 19〕

(6) 日本輸血・細胞治療学会

日本輸血・細胞治療学会では「新型コロナウイルス感染拡大に伴う血液製剤供給不足に対する緊急提言」を作成した。これの本会ホームページへの掲載または本会ホームページへのリンクの依頼を受領した。本件は本会ホームページに掲載して会員に周知した。

(7) 日本精神神経学会

日本精神神経学会より、「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド」への本会ロゴマーク使用について、正式の許可申請書を受領した。本件は、令和元年度第4回理事会（3月7日開催）において既に承認済である。〔資料：総務20〕

〔IV. その他〕

(1) 後援名義使用申請について

① 応諾済み案件（一覧）

申請者	事業内容	資料
日本摂食障害協会	世界摂食障害アクションデイ 2020 ⇒中止	総務 21-1

② 未応諾案件（一覧）

申請者	事業内容	資料
日本母乳の会	第 29 回母乳育児シンポジウム（8 月 22 日開催）	総務 22-1
日本子ども虐待防止学会	日本子ども虐待防止学会第 26 回学術集会（11 月 28 日・29 日：金沢大会）	総務 22-2

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 難聴対策推進議員連盟

難聴対策推進議員連盟から、文部科学省において「聴覚障害教育の手引き」が平成 7 年以来、四半世紀ぶりに改定されたとの連絡があった。〔資料：総務 23〕

(3) 公益財団法人 S GH 財団

S GH 財団より、第 18 回（2020 年）S GH 特別賞候補者の推薦依頼を受領した。〔資料：総務 24〕
本件については、理事に回付することとした。

2) 会 計 (池田智明理事) 特になし

3) 学 術 (大須賀穰理事)

(1) 学術委員会

①会議開催

令和2年度第1回学術担当理事会	5月29日(金) 予定
令和2年度第1回学術委員会	5月29日(金) 予定

②令和元年度第4回理事会で承認を受けた「健康・医療活動賞(JSOG Distinguished Social/Medical Achievement Award)」の公募について、予備選考期間の確保のため、応募期間を1か月前倒しして9月1日～9月30日に変更したい。 [資料：学術1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第73回学術講演会プログラム委員会

①シンポジウム座長は以下の先生に決定した。

シンポジウム1(腫瘍)：川名 敬教授(日本大学)、宮城 悦子教授(横浜市立大学)

シンポジウム2(周産期・生殖)：伊東宏晃教授(浜松医科大学)、杉山隆教授(愛媛大学)

木村正理事長「ここで青木大輔第72回学術集会長に学術講演会開催のご挨拶をお願いしたい。」

青木大輔第72回学術集会長「第72回学術講演会は、本日午前10時からWeb開催している。Web単独開催としたのは1か月前だったので、準備期間が短いなかで、講演される先生方にはWeb仕様の準備をいただき、感謝申し上げたい。参加登録者はすでに1万380名を超えており、インターネットのリソースが保つのか不安な部分はあるが、トラブルシューティングをしつつ進めていきたい。問題点があれば対応していくので、ご協力よろしくをお願いしたい。」

4) 編 集 (加藤聖子副理事長)

(1) JOGR 投稿状況

	2018	2019	2020
Pending / Withdrawn	39	95	295
Accepted	304	223	4
Rejected	1213	1187	196
Grand Total	1556	1505	495

(2) 機関誌同梱依頼(カイトーより)

[資料：編集1]

和文機関誌6月号との同梱希望が(株)カイトーよりあった。

(3) 講演会関係文機関誌について

2月号並びに臨時増刊号は発刊したが、ポケットプログラムならびに英文プログラムに関しては学術講演会のWEB開催が決定した段階で冊子体での発刊はとりやめたが、校正のうえ掲載内容データは第72回学術講演会運営事務局に渡した。

5) 渉外 (岡本愛光理事)

(1) FIGO 関連

① 5月27～29日に、コロンビア Cartagenaにて開催が予定されていたFIGO Council meeting 2020が、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により延期となった。

② FIGO Gynaecologic Oncology committee の Sean Kehoe 委員長より、COVID-19 and the Management of Gynaecological Cancers を FIGO の HP に掲載する旨のメールが届いた。婦人科腫瘍委員会で検討し、本会 HP より日本婦人科腫瘍学会のお知らせにリンクさせて会員に情報を発信した。

[資料: 渉外 1, 2]

③ FIGO 会長より、The Institute of Tropical Medicine (ITM) Antwerp が行っている COVID-19 Maternity Survey への協力を依頼され、本会 HP より会員に調査への協力を呼びかけた。

[資料: 渉外 3]

④ FIGO Gynecologic Oncology Committee による Statement on cervical cancer surgery (final version) について

[資料: 渉外 4]

(2) AFOG 関連

① AFOG Congress 2025 開催地立候補について

[資料: 渉外 5]

岡本愛光理事「2025年は日本の順番だが、2021年のBaliが延期になったようで、2023年の韓国も延期になるとすれば、その後の状況が不透明になっている。」

加藤聖子副理事長「正式に方向が決まればご連絡したい。」

② 6月7日、バングラデシュ ダッカにて開催が予定されていた AFOG Council Meeting 2020 が、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により延期となった。

(3) 日韓台関連

① 2月に開催が予定されていた The 59th Annual Congress of Taiwan Association of Obstetrics and Gynecology (於: 台湾 台北) の延期により、次回日韓台ジョイントカンファレンスが2021年に繰り越しとなった。本会より派遣を予定していたスピーカー3名のうち2名(熊本大学 大場隆医師、東京大学 原田美由紀医師)の辞退により、学術委員会と再協議の結果、福島県立医科大学 太田邦明医師と名古屋大学 小谷友美医師を次回日韓台ジョイントカンファレンススピーカーとして台湾に派遣することとした。

② TAOG より本会へ、台湾の有名書家による掛け軸が贈られた。

(4) RCOG との Exchange Program MOU 締結について

第 72 回日産婦学会学術講演会が Web 開催となったことから、日英 Exchange Program を第 73 回日産婦学会学術講演会から開始する方向である。 [資料: 渉外 6]

(5) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について

新型コロナウイルスの感染拡大に関する JICA からの通知を受け、4~6 月に予定していたプノンペン派遣を全てキャンセルした。 [資料: 渉外 7]

6) 社 保 (万代昌紀理事)

(1) 会議開催

第 2 回婦人科特定疾患治療管理料運用 WG (Web 会議)	4 月 3 日 (金)
---------------------------------	-------------

(2) 器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修について [資料: 社保 1]

万代昌紀理事「研修については e-learning で 6 項目 6 時間とし、受講料は会員 1 万円、非会員 5 万円とした。委託会社は 2 社に見積もりを出してもらい、コスト面、技術面から学研メディカルサポートに依頼することにした。初期投資費用が 550 万円、配信料などが 1 会員当たり 2,500 円程度で、3,000 名受講するとして総額は 1,600 万円となり、赤字にはならない。厚生労働省から 9 月末までに受講するように言われているので、7 月前半にはスタートさせたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) ㈱メディパルホールディングスより、本会 HP に掲載の器質性月経困難症診療計画書の例の画像の転載許可申請を受け、これを有料で許可した。 [資料: 社保 2]

(4) ロボット支援下婦人科悪性腫瘍手術・良性疾患手術実施登録施設 2019 年報告について

[資料: 社保 3, 4]

万代昌紀理事「悪性、良性ともに登録数は増えている。登録は 3 月に NCD に移す予定であったが、先方の対応が遅れており、6 月頃になる見込みである。」

(5) 日本医師会疑義解釈委員会より、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目 (31 疑 1934) の検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(6) 内保連遠隔医療関連委員会より、「遠隔医療」に関する考え方や状況、課題などについて、現状把握を目的とした基礎的アンケート調査の依頼を受け、同委員会委員の馬詰武幹事を中心に社保委員会の意見をまとめ、アンケートに回答した。

万代昌紀理事「遠隔医療の拡大に伴い、それが保険収載される動きが出てくると思われる。その際、具体的に産婦人科で何が遠隔医療になるかを検討する必要がある、情報提供をお願いしたい。」

7) 専門医制度（八重樫伸生理事）

(1) 会議開催

第72回日産婦学術講演会講習単位打ち合わせ	3月14日
第5回研修システム小委員会	3月16日
第1回研修システム小委員会	5月11日【予定】
第1回中央専門医制度委員会	5月17日【予定】

(2) 地方委員会宛通知

2020年度専門医制度の諸審査についての案内、各種様式を地方委員会へ3月27日に通知した。

(3) 2020年度の専門医制度諸審査申請に関わる単位の取り扱いについて3月23日にホームページへ掲載した。 [資料：専門医1]

(4) 2020年度の学術集会・研修会等の単位の取り扱いについて4月15日にホームページへ掲載した。 [資料：専門医2]

(5) 第72回学術講演会における新専門医認定証授与式は今回は中止とし、2019年度専門医認定審査合格者全員もしくは事前に参加申し込みされた方に特製ピンバッジと証書ケースを送付したい。本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 2021年度専門医認定二次審査の日程は当初2021年7月24日、25日を予定していたが、延期となった東京オリンピックが2021年7月23日から開催されることを受け、2021年8月21日、22日に日程を変更する予定にしたい。本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 日本専門医機構

① 会議開催

日本専門医機構第5回 2021年度専門医養成数に関する検討協議会 全体会議	3月10日
---------------------------------------	-------

② 2020年度機構専門医更新申請についての案内を4月6日にホームページに掲載した。 [資料：専門医3]

③ 2020年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について
一次登録から最終調整期間登録の合計で476名が採用となった。 [資料：専門医4]

④ 2020年度に研修を開始する専攻医のための産婦人科研修管理システム開始について各基幹施設へ3月23日に通知し、4月1日から利用が開始された。 [資料：専門医5]

8) 倫理委員会（三上幹男理事）

(1) 会議開催

令和元年度第5回着床前診断に関する審査小委員会	3月9日
令和元年度第5回倫理委員会	3月24日
令和2年度第1回着床前診断に関する審査小委員会	4月13日 (Web)
PGT-Aに関する小委員会	4月15日 (Web)
登録・調査委員会の所管・業務内容についての検討ワーキンググループ	4月26日【予定】(Web)
令和2年度第1回倫理委員会	5月12日【予定】(Web)

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和2年3月31日）

- ・ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：100 研究
- ・体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：620 施設
- ・ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：620 施設
- ・顕微授精に関する登録：588 施設
- ・医学的適応による未受精卵、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：124 施設
- ・提供精子を用いた人工授精に関する登録：12 施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について

- ・施設申請164件《承認118施設（うち22施設は条件付）、照会13施設、審査中33施設》

[資料：倫理1-1]

- ・症例申請：911例《承認809例、非承認28例、審査対象外36例、取り下げ5例、照会26例、保留4例、審査中3件》（承認809例のうち122例は条件付）

[資料：倫理1-2]

(4) 永松健主務幹事のPGT-Aに関する小委員会委員就任について

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

- ①社会福祉法人康和会久我山病院 岩下光利会員より、研究計画の変更申請があった、「脳性麻痺発症および再発防止に関する症例対照研究」について、3月4日に審査結果を報告した。

[資料：倫理4]

- ②獨協医科大学産科婦人科 深澤一雄会員より、研究計画の変更申請があった、「大規模周産期データベースを用いた産科合併症の発症リスク要因の解明と妊娠分娩転帰に関する研究」について、3月4日に審査結果を報告した。

[資料：倫理5]

- ③京都大学医学研究科婦人科学産科学分野 万代昌紀会員より、研究計画の変更申請があった、「本邦における婦人科悪性腫瘍合併妊娠の調査」について、3月19日に審査結果を報告した。

[資料：倫理6]

- ④東海大学医学部専門診療学系産婦人科三上幹男会員より申請があった、「本邦の婦人科がん治療における施設治療症例数・施設属性と予後との関係」に関する研究について、3月19日に審査結果を報告した。

[資料：倫理7]

- (6) 特定治療支援事業において問題のあった会員が行政処分を受けた件について [資料：倫理8]

三上幹男理事「専門医を更新せずに ART 事業を行い、特定不妊治療費支給を受けた事例だが、この会員はすでに行政処分を受けていることから、本会としての処分はなしとした。なお、すべての ART 施設には専門医資格が必要であることを通知している。今後は各地方学会で注意を払っていただけるように次回の地方連絡委員会で説明をしたい。」

(7) 「母体血を用いた出生前遺伝学的検査」施設認定・登録部会について

この日本医学会の施設認定・登録部会は、令和元年 12 月 18 日に審査を実施し、当日付けで 16 施設を認定した後で解散した。認定施設は全部で 108 施設となる。

- ・石巻赤十字病院
- ・広島赤十字原爆病院
- ・鹿児島大学
- ・昭和大学江東豊洲病院
- ・国立国際医療研究センター
- ・荒川レディースクリニック
- ・山形大学医学部附属病院
- ・金沢大学附属病院
- ・鳥取県立中央病院
- ・函館中央病院
- ・名古屋第一赤十字病院
- ・沖縄県立中部病院
- ・町田市民病院
- ・福田病院
- ・NTT 東日本札幌病院
- ・山梨大学医学部附属病院

(8) 「母体血を用いた出生前遺伝学的検査」の運用に関する進捗状況および遺伝カウンセリングの加算について [資料：倫理 9-1、9-2]

三上幹男理事「出生前カウンセリングを NIPT に関わる遺伝カウンセリングとし、遺伝カウンセリング加算の施設基準を考慮して遺伝カウンセラーの記述も変更した。これを日本小児科学会の倫理委員会で検討中であり 6 月の理事会にかかる予定である。また日本人類遺伝学会では理事会で了解が得られる見込みになっている。以上を踏まえて本会でも 6 月の理事会で承認をいただき定時総会で報告できるようにしたい。」

木村正理事長「我々にとっては、出生前カウンセリングは非常に収まりの良い言葉だが、各学会が足並みを揃えるということを考えると、NIPT に関わる遺伝カウンセリングとさせていただきたい。厚生労働省は動けないので、関係学会でまとめて進めていくしかない。」

小西郁生顧問「この 3 学会がまとめれば、NIPT は前に進んで行ける。」

(9) 「出生前に行われる遺伝学的検査および診断に関する見解」の改定・出生前カウンセリングの文言に関する検討委員会について [資料：倫理 10]

三上幹男理事「出生前カウンセリングという言葉は産婦人科にとってはしっくりするものなので、これについて検討する委員会を立ち上げたい。この言葉を社会に認知させていき見解の見直し改訂も考えていく、これを日本小児科学会、日本人類遺伝学会と一緒に考えていくようにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 指針を遵守せずに「母体血を用いた出生前遺伝学的検査」を実施している疑いのある2施設につき、本会会員でもある院長に対して事情聴取を実施した件について
三上幹男理事「本会会員の院長に知らせずに、施設の経営者が検査会社と契約を結んだケースであり、すでに契約は解除されているので、上申書を提出いただき口頭で注意した。」
 本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) PGT-A 臨床研究の進捗状況について [資料：倫理 11]
三上幹男理事「現時点での臨床研究参加施設 (72 施設) については、今後、ホームページに掲載する。」

(12) PGT-A 臨床研究参加施設への事情聴取・対応について [資料：倫理 12]
三上幹男理事「倫理委員会からの口頭注意と上申書の提出で対応することにしたい。」
 本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(13) PGT-M 倫理審議会については、第2部あるいは第3部を11月1日(日)東京コンベンションホールにおいて開催する予定である。

(14) 会員資格停止処分の解除について [資料：倫理 13]
三上幹男理事「着床前診断に関して会員資格停止処分を受けていた会員について、処分の期間が本年6月で3年となるので、これを終了することにしたい。」
 本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(15) 「生殖医療に関する遺伝カウンセリング受け入れ可能な臨床遺伝専門医」について [資料：倫理 14]
三上幹男理事「歴史的な経緯から本会が認定しているが、本会が講習を行っている訳でもないのに認定に関与すべきものなのか、それを倫理委員会が行うべきなのか、について議論がある。今後の方向性について、日本産婦人科遺伝診療学会、日本人類遺伝学会と相談したい。」
 本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

9) 教育 (関沢明彦理事)

(1) 書籍頒布状況報告 2020年4月17日現在

	3/7 理事会報告	～4月17日	合計
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	1,097	18	1,115
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	662	10	672
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	662	3	665
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	775	14	789
うち必修知識ダウンロード	984		984
用語集・用語解説集改訂第4版(書籍版)	690	14	704

用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	839	19	858
うちダウンロード済み	415		415
専門医試験例題と解説 2016	1,334	0	1,334
専門医試験例題と解説 2017	689	51	740
専門医試験例題と解説 2018	1,259	52	1,311
専門医試験例題と解説 2019	1,075	64	1,139

(2) 書籍頒布開始について

第72回学術講演会がWEB開催となったことで会場での書籍販売ができなくなったので、専門医指導施設にアナウンスと申込用紙を送付した。送付開始は4月27日であるが、4月10日現在の新刊予約状況は下記の通りである。できるだけ4月中の発送を行う予定である。

産婦人科診療ガイドライン産科編 2020	1,539
産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編 2020	966
専門医筆記試験に向けた例題と解説集 産婦人科研修の必修知識 2016-2018 補遺⑤	155

(3) 第72回学術講演会 IWJF について

WEB開催とはなったが、各グループから動画を集め、第72回学術講演会の動画配信で掲載する。

(4) 用語集・用語解説集改訂第5版に関して

- ①各専門委員会委員長あてにコアメンバーの推薦を依頼した。
- ②査読システム概要を杏林舎から受け取る予定であり、その内容・経費等も考慮し杏林舎に依頼するか、他社を利用するか検討する予定である。

(5) TAOG 派遣について

The 59th Annual Congress of TAOG (2月22-23日、於：台湾 台北) が新型コロナウイルスの影響で開催中止となり、来年へ繰り越しとなったが、1名(吉田康将先生)より辞退があったので海外派遣内規に基づき、次点2名【選考委員会にて同点判定：小田嶋俊先生(東京慈恵会医科大学)・仁田原憲太先生(九州大学)】より1名をここで選考したい。なお、本封筒内の用紙記載は事務局が行い封をされた状態で受け取っている。

開封の結果、小田嶋俊先生となり、全会一致で承認された。

10) 地方連絡委員会 (渡利英道委員長) 特になし

III. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (工藤美樹委員長)

(1) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告

[資料：広報1]

(2) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

(3) Human+/Baby プラスに関する小委員会

①会議開催

第1回 HUMAN+/Baby プラスに関する小委員会	5月29日【予定】
-----------------------------	-----------

②医薬品の広告会社より、「3,000部作成する子宮頸がんに対する疾患啓発用に冊子の中で、Baby プラスアプリを紹介したい」との申し入れがあった。リンク依頼につき、文面に『Baby プラス アプリ』という記載を入れることを条件に無償で承諾した。

[資料：広報3]

③Baby プラスのプッシュ通知機能について

[資料：広報3-1]

木村正理事長「緊急事態宣言の中では非常に有効なメディアだと思うので、引き続きお願いしたい。」

(4) 女性の健康週間事業

3月4日に行われた女性の健康週間丸の内キャリア塾スペシャルセミナーの採録記事を4月9日の日経新聞に掲載した。

[資料：広報4]

2) 災害対策・復興委員会（永瀬智委員長）

(1) 会議開催

第1回災害対策・復興委員会	5月29日（金）【予定】
---------------	--------------

(2) 大規模災害対策情報システム（PEACE）のCOVID-19感染対策活用について

国内における新型コロナウイルス感染の現状と今後の予測を考慮し、PEACEをCOVID-19感染対策に活用できるよう4月3日に「災害モード」に切り替えた。感染状況や患者搬送コーディネート、公表できる情報についても各地域、自治体ごとに異なるため、注意事項を明示し、地域の実情に合わせたシステムの活用をお願いした。

(3) PEACE 施設 ID の発送について

施設 ID の送付を手配し、今月末～5月上旬には各施設に届く予定である。施設 ID を持っている方も情報更新ができることになるため、それに合わせてホームページも修正した。

3) 診療ガイドライン運営委員会（生水真紀夫学会側調整役）

(1) 産科編委員会（板倉敦夫委員長）

①「産婦人科診療ガイドライン-産科編2017」頒布状況について（4月17日現在）

	3/7 理事会報告	～4月17日	合計
書籍版	13,497	18	13,515
書籍版(電子版付)	2,499	4	2,503
うちダウンロード済み	2,117		2,117

(2)産科編評価委員会（田中守委員長） 特になし

(3)婦人科外来編委員会（小林浩委員長）

①「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2017」頒布状況について（4月17日日現在）

	3/7 理事会報告	～4月17日	合計
書籍版	7,957	16	7,973
書籍版(電子版付)	2,057	3	2,060
うちダウンロード済み	1,804		1,804

(4)婦人科外来編評価委員会（若槻明彦委員長）

(5)産婦人科診療ガイドライン産科編2020ならびに婦人科外来編2020を発刊する。4月27日より販売を開始する予定である。

(6)第72回学術講演会で行う予定であった解説講演については各作成委員会委員長が中心になって、動画作成をした。

(7)ガイドライン2023版に向けて委員会を立ち上げる予定である。 [資料:ガイドライン1]
生水真紀夫学会側調整役「作成委員会委員について承認いただきたい。評価委員会について、副委員長は学会からの推薦となる。委員は次回承認いただく予定である。」
 作成委員会委員について特に異議はなく、全会一致で承認された。

藤井多久磨理事「婦人科外来編の作成委員会委員について別途確認したい。」

生水真紀夫学会側調整役「もし修正の必要があれば次回の理事会で報告したい。」

4) コンプライアンス委員会（竹下俊行委員長）

(1)日本医学会から「日本医学会 COI 管理ガイドライン」の一部改定（2020年3月）が公開された。これに伴い、本会の「利益相反に関する指針」もこのガイドラインの内容を反映して修正し、今年度の本会役員等を対象とした利益相反自己申告書ならびに守秘義務の覚書の提出を依頼する予定である。 [資料:コンプライアンス1,2,3]

竹下俊行委員長「日本医学会のガイドライン改定に伴い、本会の利益相反指針も改定を行い、また毎年提出をお願いしている役員等の自己申告書も変更となる。次回理事会で提出したい。」

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（榎本隆之委員長）

(1) 会議開催

第1回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会	5月29日（金）【予定】
令和2年度拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会	7月23日（木）【予定】

(2) 令和元年度 拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会の報告書を都道府県庁、全国の大学病院（病院長・産婦人科教授）、都道府県医会、厚生労働省等に365冊発送する予定である。

(3) 第72回日本産科婦人科学会学術講演会「サステイナブル医療体制確立委員会・産婦人科未来委員会合同企画」のWEB開催に合わせて動画を作成した。

6) 産婦人科未来委員会（渡利英道委員長）

(1) 各催事の中止

リクルート活動の一環として毎年行ってきた、スプリングフォーラム、プラスワンプロジェクト、サマースクールについて、本年は新型コロナウイルスの影響を鑑み中止とした。若手委員の企画・立案などの苦労を考えると苦渋の決断ではあったが、参加者ならびに委員各位の安全を第一と考えたうえでの決断であった。今季すべてのリクルートイベント開催ができなかったため、今後は新たな形式でのリクルート活動が行えるように現在調整中である。

(2) 学会ホームページ中「産婦人科医への扉」改修について

今まで、ターゲットが不明確、目的の頁にたどりつく経路がわかりづらいなどの問題点の指摘を受けてきた「産婦人科医への扉」であるが、4月1日にリニューアルを行った。 [資料 未来1]

(3) 「臨床研修における指導補助ツール」の公開

2020年4月からの臨床研修における産婦人科研修の再必修化に伴い、産婦人科未来委員会委員・若手委員が作成し教育委員会の校閲も経た臨床指導Q&Aを4月2日に学会ホームページ中の会員専用ページで公開した。

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（海野信也委員長）

(1) 会議開催

第1回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会	5月29日【予定】
------------------------	-----------

8) 医療安全推進委員会（杉野法広委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和2年2月末、3月末時点の医療事故調査制度の現況報告を受領した。 [資料：医療安全1-1, 1-2]

- (2) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、1 事例のセンター調査を行う為、本会より審議に協力して頂ける個別調査員 2 名の推薦依頼を受領した。本会から調査部会員として矢幡秀昭先生（九州大学）と津田尚武先生（久留米大学）を推薦した。[資料：医療安全2]
- (3) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援センターより、協力学会として本会から令和 2 年度に事故調査に御協力頂ける全国先生方のリスト作成依頼があり、昨年度リストの更新版を作成する。

9) 公益事業推進委員会（小林陽一委員長） 特になし

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会（宮城悦子委員長）

- (1) 本会 HP 『子宮頸がん と HPV ワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために』の改定について宮城悦子委員長「この中の図の使用や転載などの要望には、出典を明らかにすることを条件として応諾することにしたい。」

IV. 令和 2 年度臨時総会開催中止について